



令和 3 年分贈与税の申告書 第一表の三
(震災に係る住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

修正申告の場合、右に
「2」と記入します。

G01受贈者の氏名F04

G02		震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、左に「1」と記入してください。 私は、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第38条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けま す。（注1）										(単位：円)							
贈与者	住所					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日								
	E01					E05					元号		年		月		日		
	フリガナ										申告者との続柄		N02						
	E02					G03		住宅取得等資金の金額		G04									
	氏名					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日								
	E03					E06					元号		年		月		日		
	1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父										N03								
	生年月日		元号		年		月		日		5の場合記入		住宅取得等資金の金額						
	N01										E04				G05				
	住宅取得等資金の合計額										④5		G06						
贈与者	住所					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日								
	E07					E11					元号		年		月		日		
	フリガナ										申告者との続柄		N05						
	E08					G07		住宅取得等資金の金額		G08									
	氏名					取得した財産の所在場所等					住宅取得等資金を取得した年月日								
	E09					E12					元号		年		月		日		
	1:父 4:祖母 2:母 5:上記以外 3:祖父										N06								
	生年月日		元号		年		月		日		5の場合記入		住宅取得等資金の金額						
	N04										E10				G09				
	住宅取得等資金の合計額										④6		G10						
非課税限度額の計算	住宅資金非課税限度額（注2）		新築・取得・増改築等に係る契約年月日			元号		年		月		日		④7		G23			
			N08																
	平成27年分から令和2年分までの贈与税の申告で震災非課税の適用を受けた金額										④8		G24						
	住宅資金非課税限度額の残額（④7－④8）										④9		G25						
	特別住宅資金非課税限度額（注2）		新築・取得・増改築等に係る契約年月日			元号		年		月		日		⑤0		G26			
			N09																
	令和元年分及び令和2年分の贈与税の申告で震災非課税の適用を受けた金額（注3）												G27						
贈与を受ける者の別	④5のうち非課税の適用を受ける金額												G12						
	④6のうち非課税の適用を受ける金額												G13						
	非課税の適用を受ける金額の合計額 （④9の金額と の金額の合計額を限度額とします。）												G14						
	④5のうち課税価格に算入される金額 （④5に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）に												G15						
算入される課税価格に算入される金額の計算	④6のうち課税価格に算入される金額 （④6に係る贈与者の「財産の価額」欄（申告書第一表又は第二表）に この金額を転記します。）												G16						
不動産番号等の明細	新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を記入してください。 ※不動産番号等の記載されている書類の写しを添付した場合には下の記入を省略することができます。 ↓該当する「土地」又は「建物」のいずれかに「1」と記入してください。																		
	不動産の種別	土地	G17		所又は及家は及び屋地番号	E13		不動産番号	E14										
		建物	G18			E15													
		土地	G19		E17		E16												
		建物	G20			E18													
		土地	G21																
		建物	G22																

(注1) 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和3年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した人は次の欄を記入し、提出していない人は合計所得金額を明らかにする書類を贈与税の申告書に添付する必要があります(令和3年分の所得税に係る合計所得金額が2,000万円超(新築若しくは取得又は増改築等をした住宅用の家屋の床面積が50㎡未満である場合は1,000万円超)の場合には、震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けることができません。))。

所得税及び復興特別所得税の確定申告書を提出した年月日				
元号		年	月	日
N07				

提出した税務署		
E19		税務署

(注2) 非課税限度額については、申告書第一表の三（控用）の裏面をご参照ください。

(注3) 非課税の適用を受けた金額については、申告書第一表の三（控用）の裏面をご参照ください。